

TOPICS  
5

# トピックス…⑤ 農業景況調査からみた平成27年の酪農経営

平成27年度の生乳生産量は3年ぶりに前年度を上回った。これには、生乳価格が好調に推移したことや、高水準ながら配合飼料価格に落ち着きが見られたこと等が寄与したとされている。そこで、日本政策金融公庫農林水産事業が実施した「農業景況調査」の中から、酪農家自身による経営評価等の概要を紹介する。

日本政策金融公庫農林水産事業は平成28年1月、スーパーL資金または農業改良資金の融資先である担い手農業者(23,618件)を対象に、「平成27年下半年農業景況調査」を実施した。酪農では、北海道から263件、都府県から264件の有効回答を得た。本調査では、経営動向に関する評価を、前年と比較して「良くなった」という回答の構成比から「悪くなった」という回答の構成比を差し引いた値であるD I (Diffusion Index、動向指数)で示している(表1参照)。

表1 平成27年の酪農経営の各種動向指数(D I)

	景況	収支	資金繰り	販売単価	生産コスト	設備投資見込	雇用状況
農業全体	16.8	14.2	7.6	13.1	▲44.7	▲31.1	▲26.3
北海道酪農	55.9	55.5	39.2	85.9	▲46.4	▲27.2	▲40.4
都府県酪農	29.3	25.4	26.5	61.7	▲46.6	▲14.4	▲25.8

資料：「平成27年下半年農業景況調査」(日本政策金融公庫農林水産事業本部)

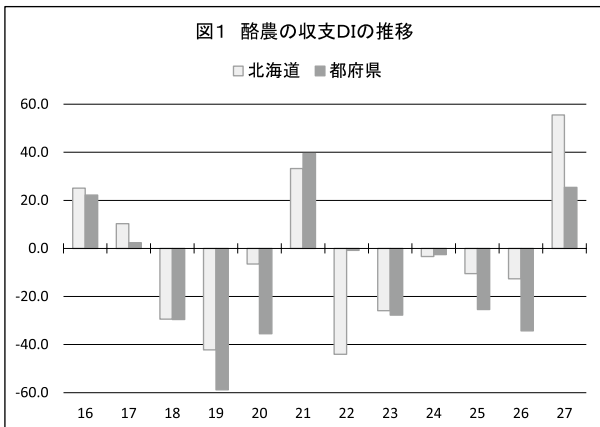
注) 設備投資見込D Iは、調査実施当年中の設備投資を「予定している」の構成比から「予定していない」の構成比を差し引いたもの。

平成27年の農業全体の景況D Iは、26年(▲33.7)から50.5ポイント上昇し、16.8となった。景況D Iがプラス、つまり前年と比較して「良くなった」の構成比が「悪くなった」の構成比を上回ったのは3年ぶりである。酪農は、北海道が6年ぶりにプラスに転じて55.9、都府県が3年ぶりのプラスで25.4であった。

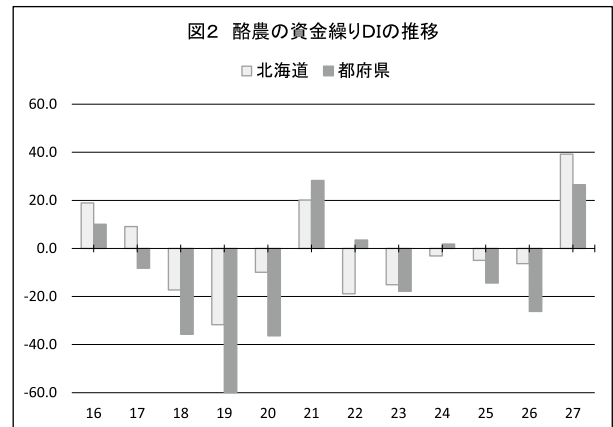
平成27年の農業全体の販売単価D Iは、26年(▲40.0)から53.1ポイント改善して13.1となり、生産コストD I(▲66.3→▲44.7)もやや改善したこと、収支D I(14.2)、資金繰りD I(7.6)ともに3年ぶりのプラスとなった。

酪農の販売単価D Iは、4年連続でプラスとなった北海道が85.9、3年連続のプラスとなった都府県が61.7であった。生産コストD Iは、北海道(▲80.4→▲46.4)、都府県(▲83.6→▲46.6)ともにマイナスであったが、改善の兆候が見られた。その結果、収支D Iは北海道(55.5)、都府県(25.4)ともに6年ぶりにプラスに転じた(図1参照)。また、資金繰りD Iも、北海道(39.2)が6年ぶり、都府県(26.5)が3年ぶりのプラスとなった(図2参照)。

しかし、平成27年中の設備投資を「予定している」という回答の構成比から「予定していない」という回答の構成比を差し引いた設備投資見込みD Iは、農業全体、酪農ともにマイナスが続いており、平成27年の収支と資金繰りの改善が積極的な設備投資に結びついたとは言えない。また、今回から新たに調査項目に加わった雇用状況D Iは、農業全体(▲26.3)、酪農(北海道▲40.4、都府県▲25.8)ともに二桁のマイナスとなり、農業経営における労働力不足の実態が浮き彫りとなった。



資料：「平成27年下半年農業景況調査」(日本政策金融公庫農林水産事業本部)



資料：「平成27年下半年農業景況調査」(日本政策金融公庫農林水産事業本部)